

JAさがにおけるファームノートクラウドを使った 組合員との繁殖管理情報の共有

主任研究員 小田志保

全国的に今後もJA管内の広域化が見通されるなか、JAが組合員の生産状況をICTで面的に情報収集する仕組みは重要となろう。その一例に、JAさがによる、ファームノートクラウドを使った組合員との繁殖管理状況の共有について紹介する。JAさがは、2019年度末の正組合員数が38,478人、准組合員数は50,260人の大規模組合である。近年堅調な和牛の枝肉相場に支えられ、販売品販売・取扱高は1千億円台を維持している。

1 佐賀県での子牛生産強化の重要性

佐賀県の肉用牛部門では、繁殖から肥育までの一貫体制の構築が目指されている。18年時点で県内に、肥育素牛を生産する繁殖経営が452戸(繁殖母牛10,100頭)、肥育経営が201戸(肥育牛35,600頭)存在する。子牛の県内自給率(県内で生産された肥育素牛頭数/県内で肥育される頭数)は、20年には31.5%と、過去10年間において5ポイント高まった。しかしいまだに県外から導入する素牛の方が多く、21年3月の「佐賀県酪農・肉用牛生産近代化計画書」では、将来にわたり高品質な牛肉を安定的に生産するため、繁殖・肥育を県内で一貫生産できる体制の構築を振興している。

これまでの導入費用の補助等といった県の振興策が実を結び、18年以降、繁殖母牛頭数は増加している。飼養頭数の増加に伴い経営規模は拡大し、100頭以上の母牛を飼養する大規模法人も現れてきている。

主な産地はJAからつ管内で、県内母牛頭数

の5割ほどが集中している。残る1~2割はJA伊万里管内、残る3割超がJAさが管内である。前掲の2JAに対する県連機能は、07年に経済連を包括承継したJAさがが担っており、以下の取組みの実施主体はJAさがだが、2JAの組合員も対象となっている。

2 クラウド牛群管理システム

「ファームノートクラウド」の導入

ファームノート社の「ファームノートクラウド」(以下「同システム」)とは、インターネット上にある牛の台帳である。一般に、クラウドサービスとは、利用者が手元のPCで利用していたデータやソフトウェアを、インターネット経由でサービス提供^(注)するものである。利用者は、インターネットが利用できるPCやスマートフォンで、サービスを活用する。

同システムの内容をJAさが(以下「JA」)は、管内組合員が導入したことを契機に知り、JAと組合員でデータ共有を行うため、包括的に導入することを決めた。

まず17年度に、JAは組合員に同システムを周知し推進した。JAからつ等を加えた3JAでは、部会が研修会を行ったり、繁殖母牛頭数30頭以上の組合員に営農指導員が直接働きかけ、同システムに関する情報提供を強化した。地域の優良事例をまず作り、その横展開を目指す取組みだ。

18年度には、JAと36戸の農家が同システムを導入した。当初、県内の繁殖経営の1割に相当する、47戸が導入を希望していたが、11

戸は苦手意識から導入を取りやめた。

3 ファームノートクラウドの機能と効果

同システムには、①作業内容、②疾病・投薬、③種付け・繁殖に関するデータを入力できる。そのうち③種付け・繁殖のデータを基本的に入力するよう、JAは組合員に指導している。

組合員が入力した繁殖関連のデータは、JA段階で①個体ごと、②牛群等のグループ、③妊娠しにくい等特別な処置が必要な複数の牛のリストで表示され、チェックされる。JAによると利用頻度が高いのは③で、JAがリストアップした内容が各組合員に還元される。

すなわちJAと組合員で繁殖成績をICTで共有しているわけである。共有化の効果は、各農家の成績をデータで掘り下げることによる、営農指導の精密化にあるという。システム導入から現在まで3年が経過し、時系列比較が可能になり、一層効果が感じられてきているとのことである。

またJAの業務効率化にもなる。従来、組合員が畜舎のカレンダーに手書きした繁殖関連のデータを、JA職員が訪問の際に書き写し、PCに入力していた。このような人力作業は、同システムで不要になった。

導入費用面でも、JAによる包括的な契約であり、かつ実証的な取組みであることから、農家の負担が軽減されている。

4 課題と発展の可能性

課題は、想定よりも普及が遅れていることである。入力作業という追加作業の発生を敬

遠し、はじめから導入に否定的である農家はまだ多い。とくに高齢農家で、飼養頭数が少ないほど、こうした傾向は顕著であるという。さらに複合経営では、田植え時期等の繁忙期にはデータ入力が難しくなり、導入を諦めてしまう。

こうした状況に加えて、コロナ禍が導入推進に影響している。設備投資では、農家は他の農家による評価を強く意識する。組合員同士の交流が遮られ、口コミによる導入効果の伝播は難しくなった。20年度以降は部会や集落の集まりが軒並み中止され、18年度に同システムを導入した各農家が他の農家に、「思ったよりも入力作業が簡単」とか「繁殖成績が可視化される経営メリットは大きい」等とポジティブな評価を伝える機会が激減した。

さらに外部環境に起因した導入のハードルもある。山間部の通信環境が悪く、導入を諦めた事例もあるという。リモートワークが広がり、移住促進を目的に通信環境の改善に取り組む自治体もある。この機会に、スマート農業推進のために農村部での通信環境改善も盛り込むべきであろう。

このように普及は課題であるが、今後は畜産農家の経営管理の厳格化は急務となる。また畜産部門はJAの販売事業の重要な位置を占めるようになってきている。したがって、この事例でみたように、ICTで生産状況を組合員と共有することで、JAの営農指導の精密化や組合員からのデータ徴収の自動化による業務効率化が期待され、今後ますます深めていく取組みと評価される。

(おだ しほ)

(注)総務省ウェブサイト